

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,427	固定負債	43,499
有形固定資産	91,821	地方債等	21,891
事業用資産	45,118	長期未払金	110
土地	22,718	退職手当引当金	4,836
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	55,834	その他	16,662
建物減価償却累計額	△ 35,521	流動負債	3,991
工作物	5,225	1年内償還予定地方債等	2,691
工作物減価償却累計額	△ 3,293	未払金	533
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	598
航空機	-	預り金	78
航空機減価償却累計額	-	その他	88
その他	53	負債合計	47,489
その他減価償却累計額	△ 13	【純資産の部】	
建設仮勘定	115	固定資産等形成分	100,575
インフラ資産	42,881	余剰分（不足分）	△ 37,124
土地	8,869	他団体出資等分	-
建物	3,007		
建物減価償却累計額	△ 2,008		
工作物	102,405		
工作物減価償却累計額	△ 69,714		
その他	1		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	322		
物品	16,923		
物品減価償却累計額	△ 13,101		
無形固定資産	44		
ソフトウェア	32		
その他	12		
投資その他の資産	5,562		
投資及び出資金	415		
有価証券	2		
出資金	414		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	224		
長期貸付金	148		
基金	4,748		
減債基金	1,201		
その他	3,546		
その他	49		
徴収不能引当金	△ 22		
流動資産	13,513		
現金預金	8,962		
未収金	1,219		
短期貸付金	24		
基金	3,124		
財政調整基金	3,124		
減債基金	-		
棚卸資産	188		
その他	18		
徴収不能引当金	△ 22		
繰延資産	-		
資産合計	110,940	純資産合計	63,451
		負債及び純資産合計	110,940

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	50,544
業務費用	22,547
人件費	8,975
職員給与費	7,519
賞与等引当金繰入額	595
退職手当引当金繰入額	128
その他	732
物件費等	12,342
物件費	8,667
維持補修費	463
減価償却費	3,208
その他	3
その他の業務費用	1,230
支払利息	206
徴収不能引当金繰入額	22
その他	1,002
移転費用	27,997
補助金等	21,958
社会保障給付	5,991
他会計への繰出金	30
その他	18
経常収益	6,528
使用料及び手数料	5,383
その他	1,145
純経常行政コスト	44,016
臨時損失	52
災害復旧事業費	-
資産除売却損	49
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	30
資産売却益	8
その他	23
純行政コスト	44,037

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,917	101,313	△ 39,396	0
純行政コスト (△)	△ 44,037		△ 44,037	0
財源	45,500		45,500	0
税収等	28,828		28,828	0
国県等補助金	16,671		16,671	0
本年度差額	1,463		1,463	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 910	910	
有形固定資産等の増加		2,494	△ 2,494	
有形固定資産等の減少		△ 3,428	3,428	
貸付金・基金等の増加		1,303	△ 1,303	
貸付金・基金等の減少		△ 1,279	1,279	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	57	57		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	14	115	△ 101	
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	1,534	△ 738	2,272	0
本年度末純資産残高	63,451	100,575	△ 37,124	0

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,307
業務費用支出	18,310
人件費支出	8,716
物件費等支出	8,503
支払利息支出	206
その他の支出	884
移転費用支出	27,997
補助金等支出	21,958
社会保障給付支出	5,991
他会計への繰出支出	30
その他の支出	18
業務収入	50,664
税込等収入	28,394
国県等補助金収入	15,919
使用料及び手数料収入	5,388
その他の収入	964
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	23
業務活動収支	4,380
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,931
公共施設等整備費支出	2,965
基金積立金支出	687
投資及び出資金支出	53
貸付金支出	220
その他の支出	5
投資活動収入	1,528
国県等補助金収入	612
基金取崩収入	728
貸付金元金回収収入	228
資産売却収入	11
その他の収入	△ 52
投資活動収支	△ 2,403
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,802
地方債等償還支出	2,734
その他の支出	68
財務活動収入	2,606
地方債等発行収入	2,606
その他の収入	-
財務活動収支	△ 197
本年度資金収支額	1,780
前年度末資金残高	7,114
比例連結割合変更に伴う差額	11
本年度末資金残高	8,905
前年度末歳計外現金残高	56
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	57
本年度末現金預金残高	8,962

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 5年～50年
 - 工作物 5年～60年
 - 物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

- ・国民健康保険事業特別会計……………特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計……………特別会計
- ・介護保険事業特別会計……………特別会計
- ・下水道事業会計……………公営事業会計
- ・袖ヶ浦市土地開発公社……………地方三公社
- ・君津郡市広域市町村圏事務組合……………一部事務組合
- ・君津中央病院企業団……………一部事務組合
- ・千葉県後期高齢者医療広域連合……………一部事務組合・広域連合
- ・千葉県市町村総合事務組合
（一般会計（退職手当事業））……………退職手当組合
- ・千葉県市町村総合事務組合
（一般会計（退職手当事業以外））……………一部事務組合・広域連合
- ・千葉県市町村総合事務組合
（自治研修センター特別会計）……………一部事務組合・広域連合
- ・千葉県市町村総合事務組合
（交通災害共済特別会計）……………一部事務組合・広域連合
- ・かずさ水道広域連合企業団……………一部事務組合・広域連合

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全部連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 退職手当組合は、みなし連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

袖ヶ浦市公有財産利活用検討委員会といった庁内組織において売却可能とされている公共資産

② 内訳

事業用資産 1百万円

・土地〇百万円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（1百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	83,057	4,201	3,314	83,944	38,826	1,196	0	0	45,118
土地	22,707	15	4	22,718	0	0	0	0	22,718
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	55,072	1,484	722	55,834	35,521	1,077	0	0	20,313
工作物	4,620	605	0	5,225	3,293	116	0	0	1,932
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	53	0	0	53	13	3	0	0	40
建設仮勘定	606	2,097	2,589	115	0	0	0	0	115
インフラ資産	114,167	901	463	114,605	71,723	1,545	0	0	42,881
土地	8,840	30	0	8,869	0	0	0	0	8,869
建物	3,004	5	1	3,007	2,008	56	0	0	999
工作物	102,047	359	1	102,405	69,714	1,489	0	0	32,691
その他	1	0	0	1	1	0	0	0	0
建設仮勘定	276	508	461	322	0	0	0	0	322
物品	16,895	352	324	16,923	13,101	341	0	0	3,822
合計	214,118	5,455	4,102	215,471	123,651	3,082	0	0	91,821